

平成30年度 事業計画

1. 平成30年度事業方針

平成28年度第5回理事会において承認を得た中期計画（平成28年度～平成32年度）について、今年度第9回理事会で平成29年度～平成33年度に更新することの承認を得た。

この平成29年度～平成33年度の中期計画を実行するため、平成30年度は法人および大学で下記のような事業方針を掲げる。

(1) 法人

- 1) 法人業務の効率化（中期事業方針2）
- 2) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針2）
- 3) 新学部の開設準備（中期事業方針1）

(2) 大学

- 1) 学生確保のための募集活動の見直しと広報改革の実施（中期事業方針3）
- 2) 教育改革の実施（中期事業方針4）
- 3) 学生支援体制の充実（中期事業方針6）
- 4) 就職支援体制の充実（中期事業方針6）
- 5) 地域に立脚した教育・研究の推進（中期事業方針5）
- 6) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針2）
- 7) 大学基準協会による認証に向けた体制の整備

2. 平成30年度事業計画

平成30年度の事業方針に基づき、法人および大学の事業計画は次のとおりとする。

(1) 法人

平成29年4月から看護学部を開設し、11月にはいわき明星大学の創立30周年の記念式典を滞りなく開催して30年という一区切りをつけ、さらには新理事長が就任し、新体制のもと、いわき明星大学は新たな一步を歩むこととなった。

平成30年度の事業計画では、業務の効率化や事務組織の改編、経費の削減、人事諸制度の見直しなど、経営に直結する収支の改善を目的とした諸施策を実施していく。また、医療系の大学として永続的に発展するために、平成31年度の開設を目指す健康医療科学

部の設置認可申請後の対応や校舎改修、設備・図書の整備などの準備をすすめる。また、法人および大学の名称変更に向け手続きをすすめていく。

1) 法人業務の効率化（中期事業方針2）

- ・法人ならびに大学事務組織の改編（平成30年4月1日）
- ・業務の効率化（電子申請・決裁の検討、決裁権限の見直し）

2) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針2）

- ・経費の効率化の検討・実施
（費用対効果の検証、削減案の検証など）
- ・人事施策の検討・実施
（教職員の配置転換など）

3) 新学部の開設準備（中期事業方針1）

- ・健康医療科学部の開設準備（改修工事の実施、設備・備品・図書の整備など）
- ・法人および大学の名称変更手続きの実施
- ・大学院研究科の将来構想の検討

(2) いわき明星大学

平成29年度に開設した看護学部においては定員を確保してスタートすることができたが、本学が置かれている学生募集環境においては厳しい状況が続いていることに変わりはない。

平成30年度は、設置認可申請をしている健康医療科学部の募集が始まるが、平成33年度に福島県内に同領域の学部が開設される予定があることから、健康医療科学部の平成30年度に行う募集活動においては定員確保が必達目標となる。

このような状況の中、平成30年度の事業計画では、健康医療科学部をはじめ、他学部においても定員確保を目指す。そのためにオープンキャンパスや高校訪問、会場や高校でのガイダンスなど受験生や高校教員との直接接触機会を増加させるような施策を展開していく。学内においては、公認心理師カリキュラムへの対応や効果的な教授法の構築など教育改革をすすめ、また、学生支援や就職支援では、離席率の減少に向けた施策の実施や学部教員と連携した就職指導を徹底していく。さらには地域との連携や他大学との連携など地方の大学として質向上に努めることとする。

1) 学生確保のための募集活動の見直しと広報改革の実施（中期事業方針3）

- ・オープンキャンパス、高校訪問、会場・高校ガイダンスなどの直接接触機会の増加施策の検討・実施

- ・健康医療科学部開設に向けた改組広報の実施
- ・募集および広報活動のデータ分析による検証の実施
- ・平成33年度に導入される新入試システムに対応した入試の検討

2) 教育改革の実施（中期事業方針4）

- ・大学院並びに学部における公認心理師カリキュラムへの対応
- ・教育の質の向上にむけた効果的な教授法の構築
(教職員授業参観制度の導入、アクティブラーニングへの転換推進)
- ・過年度データを活用した教育効果の検証(学修行動調査等、各種データによる分析・検証)

3) 学生支援体制の充実（中期事業方針6）

- ・離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施(離籍データ検証、他大学事例研究など)
- ・奨学金制度の見直し(補助金要件との合致など)

4) 就職支援体制の充実（中期事業方針6）

- ・就職実績の向上(地場優良企業への就職者数、及び公務員採用者数の増加)
- ・企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大
- ・教職協働による就職支援体制の強化

5) 地域に立脚した教育・研究の推進（中期事業方針5）

- ・地域連携協議会による高校、企業・団体、行政との連携強化
- ・他大学との連携による共同研究や共同事業の実施

6) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針2）

- ・収入増加のため補助金や外部資金を獲得することを補助金増加策の検討・実施
- ・経費削減施策の検証と次年度にむけた検討

7) 大学基準協会による認証に向けた体制の整備

- ・認証評価申請書類の提出
- ・実地調査への対応
- ・大学基準協会からの意見対応

以上